



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 戸田 覚 TEL 03-6423-1135
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,524	17.6	2,111	39.6	2,156	25.9	1,522	25.4
2021年3月期	8,100	△15.0	1,512	△31.8	1,712	△23.3	1,214	△21.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,549百万円 (28.8%) 2021年3月期 1,202百万円 (△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.89	60.38	9.8	12.4	22.2
2021年3月期	48.55	48.20	8.2	10.4	18.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,874	16,165			89.2	640.58
2021年3月期	16,936	15,326			89.4	605.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,950百万円 2021年3月期 15,142百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,261	△348	△763	8,443
2021年3月期	2,526	△187	△438	7,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	437	36.0	2.9
2022年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	561	37.0	3.6
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		38.9	

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,770	△1.1	1,080	△3.1	1,090	△3.6	720	△6.6	28.92
通期	9,690	1.7	2,110	△0.1	2,120	△1.7	1,440	△5.4	57.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,035,034株	2021年3月期	25,011,254株
② 期末自己株式数	2022年3月期	135,138株	2021年3月期	1,038株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,003,496株	2021年3月期	25,009,468株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,201	16.8	1,640	25.4	1,766	10.0	1,278	9.2
2021年3月期	7,018	△14.6	1,308	△26.5	1,606	△17.5	1,170	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.12	50.69
2021年3月期	46.82	46.48

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,304	13,925	89.6	550.60
2021年3月期	14,803	13,356	89.0	526.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,709百万円 2021年3月期 13,171百万円

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,170	△0.1	1,040	6.9	730	5.8	29.32
通期	8,450	3.0	1,880	6.4	1,320	3.3	53.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 経営環境について	8
(6) 経営戦略の現状と見通し	8
(7) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(貸貸等不動産関係)	26
(収益認識関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
製造原価明細書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	39
(収益認識関係)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種は進んだものの、変異株による感染再拡大等により感染者数は一進一退となり、経済活動の状況は1年間を通じてまだら模様のまま推移しました。また、サプライチェーンの寸断による一部部材の不足や世界的な原材料価格の上昇が続いたことも、景気回復に水を差す結果となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では需要の戻りはあったものの、半導体や部品供給停滞から減産が長期化し、低調な状況が続きました。一方で、電子・デバイス関連では、半導体市場の活況や電子部品の旺盛な需要から、好調を維持しています。また、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の高まりから、食品や日用品の容器の金型関連も好調でありました。

このような環境の中、当社グループでは、久しぶりのリアル展示会となる「インターモールド2021」への出展によるユーザーへのアプローチに加え、「総合カタログ」を刷新するなど、様々な営業施策を展開してまいりました。また、2021年11月には精密・微細加工の需要拡大を見込み、今後の販売拡大への足掛かりとして、米国に現地法人である「NS TOOL USA, INC.」を設立いたしました。

製品面では、5軸MC（マシニングセンタ）加工において、より高精度で高能率な加工を可能にすることで、生産性の飛躍的な向上をサポートする3枚刃ボールエンドミル「MSB330-5X」を発売しました。本製品では、新たなサービスである「NS Connect（コネクト）」を導入しました。同サービスは、工具ケース裏面に印刷された二次元コードを読み込ませることで、専用サイトにつながり製品の特長や加工条件等の様々な情報を閲覧できるサービスであり、開発部門と営業部門の連携により製品の性能のみならずサービス面でも評価されたことで、「超モノづくり部品大賞（主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社）機械・ロボット部品賞」の2年連続の受賞につながりました。

生産面では、製品精度や生産性の向上を図る小集団改善活動を継続して推進しており、生産の回復に伴いコストダウンを実現しております。また、中期で対処すべきテーマごとに立ち上げたプロジェクトチームが活動を続けております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,524百万円（前期比17.6%増）、営業利益は2,111百万円（同39.6%増）、経常利益は2,156百万円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,522百万円（同25.4%増）となりました。

なおKPIとしている売上高経常利益率20%の目標につきましては、22.6%と目標を達成いたしました。コロナ禍からの回復や半導体・電子部品の旺盛な需要による売上の増加に伴い、前期の21.1%からの改善となりました。もう一つの目標であるROE10%につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.4%と大きく増加いたしました。ROEは9.8%に止まり、前期の8.2%からは改善したものの目標の10%を僅かに下回る結果となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が7,449百万円（前期比17.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が909百万円（同23.0%増）、「エンドミル（その他）」が488百万円（同2.0%増）、「その他」が677百万円（同24.7%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度における財政状態は、資産合計が17,874百万円（前期末比937百万円増）、負債合計が1,708百万円（同98百万円増）、純資産合計が16,165百万円（同839百万円増）となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,807百万円で、前期比912百万円、8.4%の増加となりました。これは主に、業績回復に伴う現金及び預金の増加及び在庫の積み増しから生じた棚卸資産の増加によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,066百万円で、前期比25百万円、0.4%の増加となりました。これは主に、減価償却費を僅かに上回る設備投資によるものであります。

<資産合計>

上記により、資産合計は前期に比べ937百万円、5.5%増加し17,874百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,708百万円と前期に比べ98百万円、6.1%の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は16,165百万円と前期に比べ839百万円、5.5%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、1,169百万円増加し8,443百万円（前期比16.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,261百万円（前期比10.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,147百万円による資金の増加と、法人税等の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は348百万円（同86.3%増）となりました。これは主に設備投資の増加と定期預金の払い戻しによる収入を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は763百万円（同74.1%増）となりました。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	89.7	89.4	89.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.0	246.2	202.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2023年3月期 (予想)	9,690	2,110	2,120	1,440
2022年3月期 (実績)	9,524	2,111	2,156	1,522
増減率 (%)	1.7	△0.1	△1.7	△5.4

次期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束し、これにより世界的に混乱し寸断したサプライチェーンが次第に正常化に向かうものと思われていたところ、2月のロシアによるウクライナ侵攻とこれに対する西側諸国の対応により安全保障上の重大な懸念事項が発生し、世界経済に重くのしかかる事態となりました。特に石油、天然ガス、鉱物資源等を起点とする資源価格の上昇は、全世界的にインフレーションを高進させたことから、米国が予想外の速さで金融緩和の解消・利上げに動きつつあり、この結果大きく円安が進むなど、想定できない事象が発生しております。また、中国でのゼロコロナ政策によるロックダウンの長期化に伴う経済停滞も我が国経済の下押し要因となります。次期の経済の先行きについて不透明感が一段と増しており予断を許さない状況となっている一方で、原材料となるタングステン価格、電力コストや物流コストの着実な上昇は、次期のコストアップ要因として無視できない状況となっております。

このような環境の中、主要需要先の動向といたしましては、自動車関連は半導体や一部のパーツの調達正常化に暫し時間を要するとみられることから、足元の生産台数に大きな回復は見込めないものの、世界的に「脱炭素」が大きなテーマとなる中、電動化や自動化・スマート化へのシフトが一段と加速すると思われ、新たな精密・微細加工を必要とする装置や部品の需要が膨らむ可能性があります。半導体や電子部品関連は、需給のひっ迫感に徐々に落ち着きが見られるものの、引き続き様々な分野でデジタルトランスフォーメーション (DX) による情報、通信、演算処理の高度化が進む中、自動車から家電、通信機器、パソコン・スマホに至るまで幅広い分野において引き続き好調な受注に支えられ活況が継続しており、今後さらに拡大が見込まれるものと思われます。

当社グループでは、経済活動が徐々に正常化に向かうとの見込みに基づき、展示会への出展や国内外での出張による営業活動を再開する一方で、昨年開始した「NS Connect (コネクト)」サービス（製品ケースに付された二次元コードから加工事例や切削条件等のデータ画面にアクセスできるサービス）の拡充やWebとSNSを通じた発信にも引き続き注力し、ユーザーのニーズに即応できる体制を整えます。開発部門では、一昨年にリリースし好評な「無限プレミアムPlus」コーティングを活用し高硬度材に対応したロングネックラジアスエンドミル (MHRSH430RSF) を4月に発表（6月発売予定）したほか、新製品を継続してリリースしてゆく予定です。生産部門では、従来からの小集団改善活動を「オレンジFC活動」（FCはFuture Challenge）として展開し、更なる品質向上と原価低減に努めてまいります。また、これらの活動に伴い設備投資や研究開発費も増加を見込んでおります。

このような経済状況や需要動向、当社の活動方針等を踏まえ、売上高につきましては当期に比べ若干の増加を見込

んでおります。また生産面では引き続き原価低減に努めるものの、資材等の価格上昇に伴い原価率は若干の上昇を見込んでおり、営業面ではコロナ禍で見送りが相次いでいた展示会が再開するものと想定し、出展費用等の営業経費の増加により、販売管理費も増加を見込んでおります。また当期にあった助成金や保険の解約等が無くなるため、営業外収益の減少を見込んでおります。

以上により連結売上高9,690百万円(前期比1.7%増)、営業利益2,110百万円(同0.1%減)、経常利益2,120百万円(同1.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,440百万円(同5.4%減)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり12.5円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当10円と合わせて1株当たり22.5円とさせていただきますと存じます。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び次期の業績見込みに鑑み、当期と同様の1株当たり中間配当金10円、期末配当金12.5円の年間配当金22.5円を予定させていただいております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項と当社の取組状況について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 新型コロナウイルス感染症等の影響について

今般の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックの発生により、従業員が感染した場合や建物が封鎖された場合には、製品在庫の出荷が出来ず市場への製品供給が停滞する可能性や、生産体制に影響が出る可能性があります。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員と家族の安全確保及び製品の安定供給継続の観点から、社内規程を整備しチーム分けによる分散勤務体制や在宅勤務体制を導入し、併せて本社・工場・各事業所に抗原検査キットを常備して社内クラスターの発生防止に努める一方、仙台在庫センターの開設により、製品在庫を仙台・東京・一部は海外現法に分散保有し、また新潟工場の生産能力増強により、仙台・新潟での分散生産体制を推進するなど、複合的な対策を講じております。

② 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高める一方で、生産・開発拠点における震災対策の強化・徹底にも注力してまいりました。また、前述の通り在庫の複数拠点での保有や新潟工場での生産拡充など、リスク分散のための対策も並行して行ってまいりました。しかしながら、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。

当社グループでは特に仙台工場での地震対策に重点を置いて取り組んでおり、現場における日頃の対策の一段の工夫、徹底に加えて、新開発センターで採用した「オールラウンド免震」機構など、新たな技術を取り込むことで、より高度な地震対策が可能となっております。この結果、2021年2月、2022年3月に東北地方で発生した震度6強の地震に際しては、いずれも1両日で完全に生産復旧できており、一定の成果を生んでいると考えております。引き続き仙台地区での地震対策の充実と、在庫、生産拠点の分散による複合的な取り組みを推進してまいります。

③ 小径エンドミルへの集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の精密・微細加工に広く使用されており、今後も様々な分野で精密・微細加工技術を使った部材や金型の需要が大きく増加すると考えております。精密・微細加工の方法としては、超硬小径エンドミルを使った切削加工が一般的ですが、将来は他の素材を使った製品や新たな加工方法に代替される可能性があり、この場合当社の事業に影響が出る可能性があります。

素材につきましては、現時点で超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えておりますが、今後他の素材に代替される可能性はございます。

当社グループでは以前より、CBN(立方晶窒化ホウ素)やPCD(多結晶ダイヤモンド)といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っており、他の素材についても鋭意研究を進めております。

加工方法につきましては、ここ数年3Dプリンターの普及が進み、金属の積層焼結成形が可能な製品も出てきており、またレーザー加工等、技術革新によりエンドミルを全く使用しない新たな精密・微細加工技術が開発される可能性もございます。

当社グループでは、高性能(高精度、高能率、多機能、長寿命)でバラツキのない、環境にやさしい小径エンドミルを合理的な価格で提供してゆくことにより、エンドミルを使った精密・微細加工の優位性をアピールして

まいります。

④ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーがその成長性に着目して生産・販売体制を強化しており、また中国市場などでも、中国国内で製造された製品が徐々に出て回ってきていることから、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。

当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中し、専用加工機の自社開発をはじめ、小径エンドミルに特化した開発・生産・販売体制を強化、充実することにより、高付加価値製品を低コストで創造、提供する事業モデルを構築できていると考えており、一段の体制強化を図ってまいります。

⑤ 原材料の調達及び資源価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であり、その主要成分となるタングステンは国際市況商品で、供給量の8割強を中国が占めていることから、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。また超硬合金で結合剤として使用されるコバルトはスマートフォンや電気自動車（EV）の電池にも使用されており、その需要拡大により需給逼迫が懸念されております。加えてタングステン、コバルトとも「紛争鉱物」として、以前より一部の生産地域において、その採掘過程での若年者労働や過酷労働による人権蹂躪が問題となっている経緯があります。

当社グループにおきましては、まず原材料のトレーサビリティを徹底し、調達先から証明書の提出や原料調達方法の説明を受けるなどの方法により紛争鉱物の混入を排除しつつ、長期安定調達が可能な取引先を選んで材料の調達を行っております。また昨今の資源価格上昇に伴う材料価格や電気代、運賃等の上昇に関しましては、主力製品である小径製品においては材料費が製品原価に占める割合が比較的小さいことから、生産工程の効率化追求や製造経費の削減等、原価低減活動によりある程度までは吸収可能であると考えております。

⑥ 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応又は万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・協力会社とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。災害や不測の事態によるサプライチェーンの混乱等に備えるため、安全在庫の積み増しや、設備の増強による内製化比率の引き上げ等、製品の安定供給の観点から対策を講じております。

⑦ 製品の品質確保について

当社グループは、製造工程に自社開発専用機を投入し、独自の製造プロセスを創りあげることにより、当社特有の生産体制を構築し、この結果高性能でバラツキのない高付加価値製品を安定生産しておりますが、製造ラインが自社独自のものであり、市販の製造設備等での代替ができません。従って、製品の品質維持・確保のためには外部に頼らず自社のみで対応する必要があります。

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造することに加え、当社独自の「ものづくり行動指針」に基づき、社員自らが社内で不断に自社開発機や製造プロセスの見直しと改善を行うことで、高い品質確保のため盤石の体制を維持、発展させてまいります。

⑧ 環境問題について

当社グループでは、ISOの環境管理基準や「サステナビリティ基本方針」に従って、「人と地球にやさしい製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努めます」を目標に掲げ活動しております。一方で、環境に対する配慮を求める社会の要請は日々高まっており、GHGの排出削減、資源の3Rや再生可能エネルギーの利用など、販売先、仕入先や株主等の様々なステークホルダーから、より高い目線での対応が求められております。ステークホルダーからの様々な要請、期待に応えられない場合、企業としての社会的信用や事業の成長に影響が出る可能性があります。

当社グループでは、サステナビリティ委員会を設置して当社グループの環境問題について定期的に討議して報告を作成し、これを取締役会で審議することといたしました。また、各部門のKPIを「サステナビリティ基本方針」に基づき策定することで、環境についても経営目標に織り込んで対応することとしております。気候変動への対応につきましては、今後TCFDに基づく情報開示を開始し、この中で2°Cシナリオを中心に対応策を検討し公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司に販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

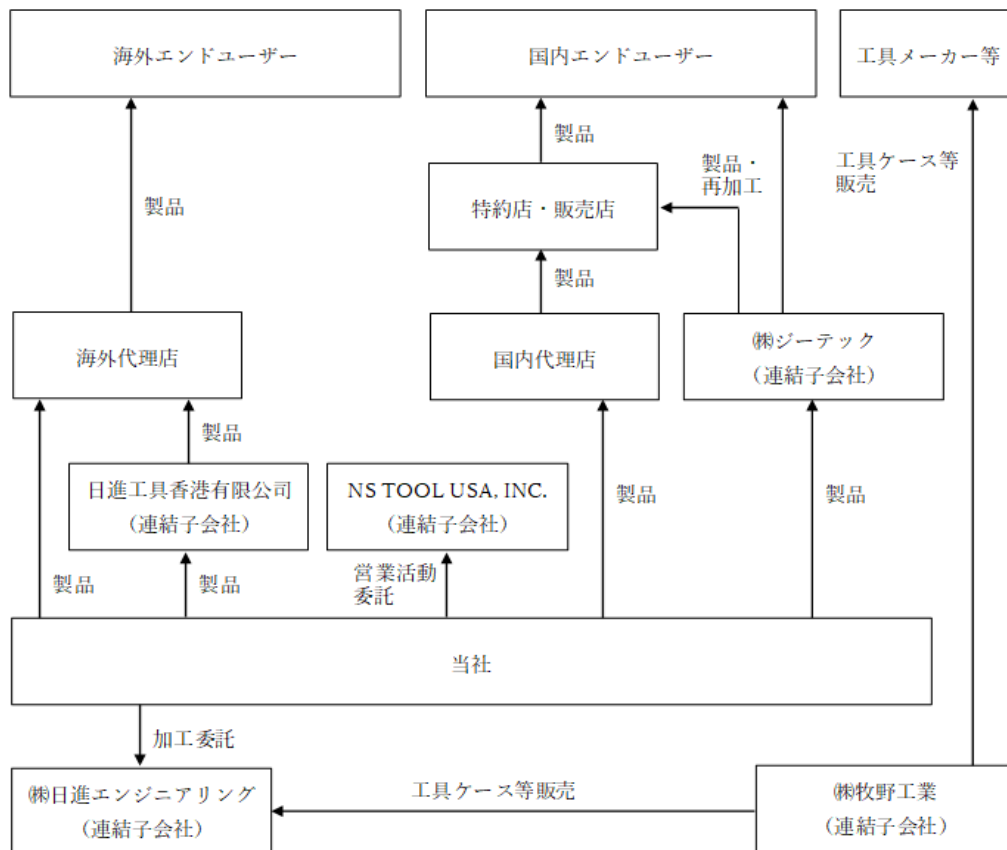
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

NS TOOL USA, INC. は、米国での営業活動を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図] (2022年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT（技術）・HARD（機械）・HEART（心）を創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

また、社会と共生しつつ自社の持続的成長を目指す観点から、2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重要課題（マテリアリティ）と共に公表しております。生産、開発、販売、管理の各部門が「サステナビリティ基本方針」に基づきKPIを設定し、高付加価値製品の創造、提供のための好循環サイクルの確立を目指してまいります。

【サステナビリティ基本方針】

日進工具は、経営理念である「SOFT(技術)・HARD(機械)・HEART(心)を創ります。人と地球に優しい製品を開発し、社会に貢献します。」を実践し、精密な小径エンドミルを全世界に向けて提供することにより、企業や技術者のイノベーションを支えております。また、2004年にISO14000を認証取得し、環境配慮の重要性を自覚して様々な取り組みを実践してまいりました。これからも日進工具グループは、人と社会と環境が調和した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

小径エンドミルのリーディングカンパニーとして、
これまでにない高付加価値製品を提供することにより、
社会と共生し、持続的成長を目指します。

マテリアリティ

1. 環境問題への対応	人と地球にやさしい製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努めます。
2. 人権の尊重	企業活動において、人権を尊重し、行動します。
3. 地域・社会への貢献	小径エンドミルの事業を通じて、地域・社会における公益的な活動を実践します。
4. 従業員の働きがい	すべての従業員に働きがいのある職場環境を提供します。
5. 取引先とのパートナーシップ	取引先との相互理解を深め、公正な事業活動を通じて持続社会を目指します。
6. 災害等の危機管理	いかなる状況でも安定した製品供給が可能な体制を構築します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期の売上高経常利益率は22.6%（前期比1.5ポイント増）となり、目標を達成いたしました。半導体や電子・デバイス関連において半導体や電子部品の旺盛な需要に支えられ、精密・微細加工に適した小径工具の需要が底堅く推移した結果、売上高が増加したことに加え、前期から注力してきた製造現場での強い体質づくりが奏功し原価低減を実現しております。また、展示会出展の再開や3年ぶりとなる総合カタログの刷新といった一部販売費の大幅な増加があったものの、販管費全体では売上高と比較して伸び率が抑えられたことにより、売上高経常利益率の改善につながりました。次期につきましては、ユーザー側において部材や半導体の不足が継続することに加え、ウクライナ情勢の推移、資源価格や中国の動向等、経営環境は一段と不透明感が増すと考えており、販売予想が困難な一方で、原価、費用の一部は着実な値上がりが見込まれることから、売上高経常利益率は当期を0.7%下回る21.9%を予想しております。また、株主資本を効率的に活用する観点から自己資本利益率（ROE）10%の確保も経営指標として重視しておりますが、当期は9.8%となっております。次期におきましては、設備投資と研究開発費を増加させる計画であり、積極的な投資によりROE改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不透明な経営環境の中、社会との共生と自社の持続可能性を同期させた「サステナビリティ基本方針」を新たに策定致しました。自社グループの中長期的課題と向き合い、企業としての持続的成長を継続するため、超硬小径エンドミルを中心に「人と地球にやさしい高付加価値製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努める」ことで、精密・微細加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。目的達成のため、当社各部門とグループ企業体が互いに連携し、製品開発サイクルの好循環をつくり出すことで、高付加価値製品の継続的な創造、提供の実現を図ります。

開発・生産・販売の各部門においては、下記戦略を実施してまいります。

① 開発部門

新製品開発では、現在の加工方法が変わるような他社に出来ない競争力のある製品の開発を目指します。新たな素材を使った工具の開発や、新たな工具の加工方法やコーティング技術の改良を推進するとともに、WebやSNSを活用して社内外における製品開発に関わる情報の収集と共有化を図り、ユーザーに支持される製品を開発してまいります。また、生産技術開発では、次世代加工技術への取り組みによる既存技術の革新を基本方針として、自社開発工具研削盤の更なる機能向上や画像処理技術による自動測定範囲拡大を図ります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を引き続き推進し、高性能（高精度、高能率、長寿命）でバラツキのない、かつ価格競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と

強化します。従来から行っていた小集団活動を「オレンジFC活動」(FCはFuture Challenge)と名付けて品質改善のための活動を一段と強化してまいります。また、子会社工場での生産強化等による小径エンドミルのリスク分散体制の構築や、環境に配慮した生産活動を推進するため電力使用量の削減等を引き続き進めてまいります。

③ 販売部門

新規ユーザー開拓や既存ユーザーへの当社製品拡販を図るため、デジタルを活用した営業活動の可視化、情報の共有やデータの分析を進めます。環境変化に対応した営業展開として、WebセミナーやSNSでの発信、使い勝手の良いデジタルカタログの制作等のほか、昨年リリースした「NS Connect (コネクト)」(QRコードから製品の加工事例や切削条件等のデータ画面にアクセスできるサービス)のようなWebを利用した情報発信やオンラインでの加工相談等をメニューに加えます。多面的なユーザーアプローチの展開により、当社製品の価値をユーザーに正しく伝える活動を行ってまいります。また、海外での精密・微細加工市場の開拓、拡大を目指し活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが圧倒的な強みを発揮する精密・微細加工分野を、工具の面から支えてゆくことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、ユーザーが安心して新たな加工にチャレンジできる、高性能で品質の安定した高付加価値製品を、妥当な価格で安定的に供給していくことが当社グループにとって最も大切であると考えております。

当社グループが対処すべき課題につきましては、上記の使命とサステナビリティ基本方針を踏まえた自社グループの中長期的な経営戦略を踏まえ、各部門とグループ会社がKPIを策定し、PDCAを実施しております。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。当社は刃径6mm以下の小径エンドミルに特化しており、自動車、半導体、電子部品、光学機器、日用品、医療機器等、多くの産業に製品を供給しております。

一昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、サプライチェーンの寸断や外出規制等による需要の縮小等、世界各国の製造業に大きな影響を与えました。次期は世界的に混乱・寸断したサプライチェーンが次第に正常化に向かうものと思われていたところ、ロシアによるウクライナ侵攻により安全保障上の重大な懸念事項が発生し、また長期化する中国でのロックダウンが経済に与える影響など、次期の経済の先行きについては、不透明感が一段と増しており予断を許さない状況となっております。一方で当社にとりまして、原材料となるタングステン価格、電力コストや物流コストの着実な上昇は、次期のコストアップ要因として無視できない状況であります。

このような状況のもと経営環境は厳しい状態が続くものと認識しておりますが、半導体や電子部品を中心に比較的堅調な経済セクターも存在し、円安効果も手伝って製造業は輸出ウエイトの高い業種を中心に底堅く推移するものと思われまます。また新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、それにともないサービス産業も含めて景気回復に転じるものと想定しております。

加えて、今回のコロナ禍において、働き方の常識や仕事の進め方が大きく見直され、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進展することが考えられます。日本でもサービスが開始された5Gは、テレワークや遠隔医療、遠隔授業をはじめ、今回その必要性がクローズアップされた様々な要素を円滑に行うためのインフラとして、その重要性は確実に高まっています。また5Gの普及と相まってIoTやAIの活用もより積極的に行われるとみられることから、半導体や電子部品等への需要は今後さらに拡大が見込まれ、それに伴い当社製品が強みを発揮する精密・微細加工向けの工具需要も伸びていくことが期待されます。また自動車産業におきましては、100年に1度の変革期を迎えており、電動化、自動化、コネクティッド化が進んでいます。パワートレインがエンジンからモーターへ移行することにより、切削加工が減る部分もありますが、電動化、自動化、コネクティッド化により新たに必要となる部品も多く、センサー、カメラ、通信モジュール等当社が得意とする精密・微細加工が増えてくるものと期待され、微小径工具の使用は増えるものと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

製品につきましては、「中期的な会社の経営戦略」に記載の通り、生産現場での加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業力のレベルアップ等を実現しております。一方で、CBN(立方晶窒化ホウ素)やPCD(多結晶ダイヤモンド)を使用した高付加価値製品の開発とそれらを用いた加工技術提案にも注力しております。CBN製品は、徐々にその有用性が認知され販売を拡大してまいりましたが、引き続き新製品の投入や更なる耐久性や精度の向上等により使用領域を拡げてまいりたいと存じます。PCD製品は、まだ用途が限られておりますが、製品性能の向上を図り、市場の拡大に努めてまいります。

製品の安定供給につきましては、2020年に仙台在庫センターを開設し、東京本社、香港子会社の3拠点に製品在庫を確保する体制とし、近い将来に当期設立した米国現法でも製品在庫を保有する計画であります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

① 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

② 指名・報酬委員会の設置

当社グループでは、ガバナンス強化の観点から、従来の報酬委員会を改組し、指名・報酬委員会を新たに設置いたしました。指名・報酬委員会は独立社外取締役が過半を構成し、委員長は独立社外取締役から選任される任意の諮問委員会であり、取締役等の候補者の指名（監査等委員である取締役を除きます）や、取締役等の報酬（監査等委員である取締役を除きます）について取締役会より諮問を受け、審議内容を答申することで、取締役会の監督・牽制機能を果たすものであります。

③ その他

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして役職員向け研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,235	8,543,254
受取手形及び売掛金	1,312,344	1,322,918
商品及び製品	1,043,915	1,191,205
仕掛品	333,365	304,224
原材料及び貯蔵品	381,356	345,547
その他	150,200	100,391
流動資産合計	10,895,417	11,807,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,180,370	4,280,039
減価償却累計額	△1,464,114	△1,605,581
建物及び構築物 (純額)	2,716,255	2,674,457
機械装置及び運搬具	7,748,680	8,083,252
減価償却累計額	△6,063,829	△6,366,260
機械装置及び運搬具 (純額)	1,684,851	1,716,992
土地	692,528	800,483
建設仮勘定	223,665	66,367
その他	1,511,922	1,554,085
減価償却累計額	△1,352,155	△1,377,271
その他 (純額)	159,766	176,813
有形固定資産合計	5,477,067	5,435,114
無形固定資産	34,498	32,663
投資その他の資産		
投資有価証券	49,655	50,765
繰延税金資産	346,481	412,829
その他	133,162	135,271
投資その他の資産合計	529,299	598,865
固定資産合計	6,040,865	6,066,644
資産合計	16,936,283	17,874,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,848	249,230
未払法人税等	238,989	445,948
賞与引当金	249,478	241,481
役員賞与引当金	86,340	102,034
その他	589,355	444,576
流動負債合計	1,385,011	1,483,270
固定負債		
長期未払金	224,952	224,952
固定負債合計	224,952	224,952
負債合計	1,609,963	1,708,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,372	455,330
資本剰余金	407,272	418,223
利益剰余金	14,312,278	15,271,863
自己株式	△925	△200,791
株主資本合計	15,162,998	15,944,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,756	3,532
為替換算調整勘定	△23,692	2,171
その他の包括利益累計額合計	△20,936	5,704
新株予約権	184,258	215,634
純資産合計	15,326,320	16,165,964
負債純資産合計	16,936,283	17,874,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,100,276	9,524,936
売上原価	3,962,752	4,633,029
売上総利益	4,137,523	4,891,907
販売費及び一般管理費	2,624,700	2,780,352
営業利益	1,512,823	2,111,555
営業外収益		
受取利息	86	54
受取配当金	480	743
受取手数料	2,032	1,164
助成金収入	67,367	19,120
作業くず売却益	8,519	14,764
保険解約返戻金	122,030	13,430
その他	3,151	12,652
営業外収益合計	203,668	61,929
営業外費用		
為替差損	4,045	14,591
その他	19	2,453
営業外費用合計	4,064	17,044
経常利益	1,712,427	2,156,439
特別利益		
固定資産売却益	1,936	3,689
特別利益合計	1,936	3,689
特別損失		
固定資産売却損	139	2,083
固定資産除却損	3,386	10,321
特別損失合計	3,526	12,404
税金等調整前当期純利益	1,710,838	2,147,725
法人税、住民税及び事業税	519,021	691,850
法人税等調整額	△22,456	△66,678
法人税等合計	496,564	625,172
当期純利益	1,214,273	1,522,553
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214,273	1,522,553

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,214,273	1,522,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,836	776
為替換算調整勘定	△13,680	25,863
その他の包括利益合計	△11,844	26,640
包括利益	1,202,429	1,549,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,429	1,549,193
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	13,535,643	△925	14,383,417
当期変動額					
剰余金の配当			△437,638		△437,638
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,214,273		1,214,273
新株予約権の行使	1,472	1,472			2,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,472	1,472	776,635	—	779,580
当期末残高	444,372	407,272	14,312,278	△925	15,162,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	919	△10,011	△9,091	123,675	14,498,001
当期変動額					
剰余金の配当					△437,638
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,214,273
新株予約権の行使					2,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,836	△13,680	△11,844	60,583	48,738
当期変動額合計	1,836	△13,680	△11,844	60,583	828,319
当期末残高	2,756	△23,692	△20,936	184,258	15,326,320

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,372	407,272	14,312,278	△925	15,162,998
当期変動額					
剰余金の配当			△562,967		△562,967
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,522,553		1,522,553
新株予約権の行使	10,957	10,950			21,908
自己株式の取得				△199,866	△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,957	10,950	959,585	△199,866	781,627
当期末残高	455,330	418,223	15,271,863	△200,791	15,944,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,756	△23,692	△20,936	184,258	15,326,320
当期変動額					
剰余金の配当					△562,967
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,522,553
新株予約権の行使					21,908
自己株式の取得					△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	776	25,863	26,640	31,375	58,016
当期変動額合計	776	25,863	26,640	31,375	839,643
当期末残高	3,532	2,171	5,704	215,634	16,165,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,710,838	2,147,725
減価償却費	707,662	692,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,619	△7,997
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,939	15,694
受取利息及び受取配当金	△566	△797
保険解約返戻金	△122,030	△13,430
固定資産売却損益 (△は益)	△1,796	△1,606
固定資産除却損	3,386	10,321
売上債権の増減額 (△は増加)	46,821	3,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	442,455	△82,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	43,051	49,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,236	19,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	174,476	△133,218
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△29,784	-
その他	63,561	53,260
小計	3,048,942	2,752,811
利息及び配当金の受取額	566	797
法人税等の支払額	△523,387	△492,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,121	2,261,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△458,576	△650,571
有形固定資産の売却による収入	2,346	4,391
無形固定資産の取得による支出	△3,535	△8,965
保険積立金の解約による収入	278,413	13,541
その他	△5,901	△7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,253	△348,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△199,866
配当金の支払額	△438,382	△563,324
その他	1	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,380	△763,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,614	19,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,889,874	1,169,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,360	7,274,235
現金及び現金同等物の期末残高	7,274,235	8,443,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度4社、当連結会計年度5社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

NS TOOL USA, INC.

上記のうちNS TOOL USA, INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司及びNS TOOL USA, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は僅少であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	138,430千円
売掛金	1,184,487

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	222,939千円	233,310千円
給与手当	582,506	595,842
退職給付費用	26,937	26,910
賞与引当金繰入額	103,773	103,801
役員賞与引当金繰入額	86,340	102,034
研究開発費	388,361	428,489

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	388,361千円	428,489千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	一千円	4千円
機械装置及び運搬具	99	1,396
工具、器具及び備品	1,836	2,288
計	1,936	3,689

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	139千円	2,083千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,094千円	212千円
機械装置及び運搬具	0	614
その他	292	9,494
計	3,386	10,321

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,625千円	1,110千円
税効果額	△788	△333
その他有価証券評価差額金	1,836	776
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,680	25,863
その他の包括利益合計	△11,844	26,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	1,627	—	12,505,627
合計	12,504,000	1,627	—	12,505,627
自己株式				
普通株式	519	—	—	519
合計	519	—	—	519

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,627株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	184,258
合計		—	—	—	—	—	184,258

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,587	25	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	125,051	10	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,627	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1・2・3	12,505,627	12,529,407	—	25,035,034
合計	12,505,627	12,529,407	—	25,034,034
自己株式 (注) 4・5				
普通株式	519	134,619	—	135,138
合計	519	134,619	—	135,138

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式数の増加12,505,627株は、株式分割による増加であります。
 3. 普通株式の発行済株式数の増加23,780株は、新株予約権の行使による増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加519株は、株式分割による増加であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加134,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	215,634
合計		—	—	—	—	—	215,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,627	25	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	250,339	10	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,248	利益剰余金	12.5	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,674,235千円	8,543,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000	△100,000
現金及び現金同等物	7,274,235	8,443,254

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。これらの株式については、定期的に発行企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2021年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,674,235	7,674,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,312,344	1,312,344	—
(3) 投資有価証券	16,575	16,575	—
資産計	9,003,154	9,003,154	—
(1) 買掛金	220,848	220,848	—
(2) 未払法人税等	238,989	238,989	—
負債計	459,837	459,837	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	33,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,674,235	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,312,344	—	—	—
合計	8,986,579	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券 (注) 2	17,685	17,685	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	33,080千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券 (上場株式)	17,685	—	—	17,685

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	16,575	12,635	3,940
合計		16,575	12,635	3,940

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,685	12,635	5,050
合計		17,685	12,635	5,050

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額33,080千円) については、上記には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度68,039千円、当連結会計年度70,530千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	63,526	53,260

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年スtock・オプション	2019年スtock・オプション	2020年スtock・オプション	2021年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 5名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 3名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のスtock・オプションの数 (注) 2・3	普通株式 54,956株	普通株式 81,746株	普通株式 66,590株	普通株式 42,608株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月14日	2021年7月13日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日	自2020年7月15日 至2050年7月14日	自2021年7月14日 至2051年7月13日

(注) 1 当社の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) が付与対象者であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

①ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	42,608
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	42,608
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	53,648	79,800	66,590	—
権利確定	—	—	—	42,608
権利行使	6,542	9,730	7,508	—
失効	—	—	—	—
未行使残	47,106	70,070	59,082	42,608

②単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,470	1,470	1,470	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,175	723	954	1,250

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性（注）1	35.77%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	17.5円/株
無リスク利子率（注）4	0.227%

（注）1. 2006年6月12日から2021年7月13日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2021年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,287千円	25,695千円
賞与引当金	76,915	75,003
棚卸資産	71,906	108,960
連結会社間内部利益消去	23,283	39,117
未払費用	28,749	31,255
長期未払金	77,797	68,111
固定資産評価損否認	13,616	13,616
その他	63,657	77,739
小計	373,213	439,500
評価性引当額	△20,620	△20,949
繰延税金資産合計	352,593	418,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,183	△1,517
海外子会社の留保利益	△3,919	△4,204
未収還付事業税	△1,008	—
繰延税金負債合計	△6,111	△5,721
繰延税金資産の純額	346,481	412,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円、当連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は前連結会計年度末は41,250千円、当連結会計年度末は35,750千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
エンドミル (6mm以下)	7,449,317
エンドミル (6mm超)	909,853
エンドミル (その他)	488,363
その他	677,401
顧客との契約から生じる収益	9,524,936
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,524,936

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社グループは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に事業活動を展開しており、主力事業である超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる「エンドミル関連」と、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる「その他」の2つを事業セグメントとしております。これらの製品については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,019,598	1,040,702	1,039,974	8,100,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,258,062

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,111,254	1,226,274	1,187,407	9,524,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,469,599

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	605.44円	640.58円
1株当たり当期純利益	48.55円	60.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.20円	60.38円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,273	1,522,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,273	1,522,553
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,468	25,003,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,736	212,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,162,759	6,886,704
売掛金	983,400	884,854
商品及び製品	966,750	1,084,234
仕掛品	287,854	257,631
原材料及び貯蔵品	359,166	291,602
前払費用	75,295	75,997
関係会社短期貸付金	200,000	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,270	25,270
その他	10,446	16,084
流動資産合計	9,070,944	9,572,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,426,785	2,396,439
構築物	67,568	61,848
機械及び装置	1,438,825	1,365,398
車両運搬具	15,412	19,517
工具、器具及び備品	114,685	113,399
土地	598,283	706,238
建設仮勘定	109,135	64,467
有形固定資産合計	4,770,697	4,727,309
無形固定資産		
ソフトウエア	10,299	25,548
ソフトウエア仮勘定	15,336	1,633
その他	1,861	1,745
無形固定資産合計	27,496	28,928
投資その他の資産		
投資有価証券	49,655	50,765
関係会社株式	299,982	322,714
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	151,620	126,350
繰延税金資産	295,801	337,223
差入保証金	1,966	3,841
敷金	120,333	114,870
保険積立金	1,621	3,621
長期前払費用	106	2,285
その他	10,753	11,738
投資その他の資産合計	933,954	975,526
固定資産合計	5,732,147	5,731,764
資産合計	14,803,091	15,304,144

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,256	285,336
未払金	90,319	120,299
未払費用	151,632	160,301
未払法人税等	236,671	309,679
未払消費税等	198,860	-
前受金	1,096	7,808
預り金	7,625	6,597
賞与引当金	201,423	180,288
役員賞与引当金	78,340	94,034
その他	1,562	1,206
流動負債合計	1,233,789	1,165,549
固定負債		
長期末払金	213,163	213,163
固定負債合計	213,163	213,163
負債合計	1,446,952	1,378,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,372	455,330
資本剰余金		
資本準備金	407,272	418,223
資本剰余金合計	407,272	418,223
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	9,100,000	9,600,000
繰越利益剰余金	3,195,990	3,411,087
利益剰余金合計	12,318,405	13,033,502
自己株式	△925	△200,791
株主資本合計	13,169,124	13,706,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,756	3,532
評価・換算差額等合計	2,756	3,532
新株予約権	184,258	215,634
純資産合計	13,356,139	13,925,431
負債純資産合計	14,803,091	15,304,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,018,802	8,201,178
売上原価	3,628,375	4,245,659
売上総利益	3,390,426	3,955,519
販売費及び一般管理費	2,081,626	2,314,611
営業利益	1,308,800	1,640,907
営業外収益		
受取利息	2,011	1,845
受取配当金	121,359	68,202
助成金収入	41,098	19,020
作業くず売却益	6,528	11,106
保険解約返戻金	122,030	13,430
その他	4,693	14,259
営業外収益合計	297,722	127,862
営業外費用		
支払手数料	-	1,022
その他	98	763
営業外費用合計	98	1,785
経常利益	1,606,423	1,766,984
特別利益		
固定資産売却益	-	3,598
特別利益合計	-	3,598
特別損失		
固定資産売却損	133	-
固定資産除却損	2,310	9,671
特別損失合計	2,443	9,671
税引前当期純利益	1,603,979	1,760,912
法人税、住民税及び事業税	462,257	524,602
法人税等調整額	△29,107	△41,755
法人税等合計	433,150	482,847
当期純利益	1,170,829	1,278,064

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	925,665	28.2	1,317,982	31.5
II	労務費	641,387	19.5	638,970	15.3
III	経費	1,720,118	52.3	2,224,764	53.2
	(減価償却費)	(444,339)	(13.5)	(430,333)	(10.3)
	(外注加工費)	(1,028,953)	(31.3)	(1,485,160)	(35.5)
	当期総製造費用	3,287,172	100.0	4,181,718	100.0
	期首仕掛品たな卸高	242,799		287,854	
	期末仕掛品たな卸高	287,854		257,631	
	他勘定振替高	—		△23	
	当期製品製造原価	3,242,117		4,211,964	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	8,500,000	3,062,798	11,585,213
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	-
剰余金の配当						△437,638	△437,638
当期純利益						1,170,829	1,170,829
新株予約権の行使	1,472	1,472	1,472				
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,472	1,472	1,472	-	600,000	133,191	733,191
当期末残高	444,372	407,272	407,272	22,414	9,100,000	3,195,990	12,318,405

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△925	12,432,988	919	919	123,675	12,557,583
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△437,638				△437,638
当期純利益		1,170,829				1,170,829
新株予約権の行使		2,945				2,945
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,836	1,836	60,583	62,419
当期変動額合計	-	736,136	1,836	1,836	60,583	798,556
当期末残高	△925	13,169,124	2,756	2,756	184,258	13,356,139

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	444,372	407,272	407,272	22,414	9,100,000	3,195,990	12,318,405
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	-
剰余金の配当						△562,967	△562,967
当期純利益						1,278,064	1,278,064
新株予約権の行使	10,957	10,950	10,950				
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,957	10,950	10,950	-	500,000	215,097	715,097
当期末残高	455,330	418,223	418,223	22,414	9,600,000	3,411,087	13,033,502

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△925	13,169,124	2,756	2,756	184,258	13,356,139
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△562,967				△562,967
当期純利益		1,278,064				1,278,064
新株予約権の行使		21,908				21,908
自己株式の取得	△199,866	△199,866				△199,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			776	776	31,375	32,152
当期変動額合計	△199,866	537,139	776	776	31,375	569,291
当期末残高	△200,791	13,706,263	3,532	3,532	215,634	13,925,431

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は僅少であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	285,577千円	210,730千円
長期金銭債権	8,753	9,738
短期金銭債務	109,015	107,932

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,116,541千円	2,450,238千円
営業費用	621,881	1,023,267
営業取引以外の取引高	122,850	77,789

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	183,860千円	207,846千円
給与	436,367	450,998
賞与引当金繰入額	87,264	87,539
退職給付費用	21,191	21,263
役員賞与引当金繰入額	78,340	94,034
減価償却費	63,152	49,938
研究開発費	352,111	427,038

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は322,714千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がないため時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,287千円	13,385千円
賞与引当金	60,507	54,158
棚卸資産	66,582	103,929
未払費用	27,826	29,297
長期未払金	66,728	64,034
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	58,052	73,935
繰延税金資産小計	310,176	351,932
評価性引当額	△13,191	△13,191
繰延税金資産合計	296,985	338,740
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,183	△1,517
繰延税金負債合計	△1,183	△1,517
繰延税金資産の純額	295,801	337,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△1.1
試験研究費等税額控除分	△2.8	△3.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	27.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。